

先週のポイント

特別勘定運用部
2024年8月13日

週初は、米景気の先行き懸念や急速な円高進行への警戒感などから売りが売りを呼ぶ展開となり世界的な株安(リスクオフ)が進行。5日の日経平均株価の下げ幅は過去最大の4,451円を記録し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより国内金利は低下する展開となった。その後、内田副総裁の発言から年内に追加利上げに踏み切るとの観測が後退し、日本株は一部戻したものの、週間で大きく下落した。

	2024年3月末	7月31日	8月2日	8月12日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月2日比
日経平均株価(円)	40,369	39,101	35,909	35,025	-13.2%	-10.4%	-2.5%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,794	2,537	2,483	-10.3%	-11.1%	-2.1%
NYダウ(ドル)	39,807	40,842	39,737	39,357	-1.1%	-3.6%	-1.0%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,522	5,346	5,344	1.7%	-3.2%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,599	16,776	16,780	2.4%	-4.7%	0.0%
ユーロストックス(ポイント)	520	503	480	483	-7.1%	-4.1%	0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,938	2,905	2,858	-6.0%	-2.7%	-1.6%
円/ドル(円)	151.35	149.98	146.53	147.21	-2.7%	-1.8%	0.5%
円/ユーロ(円)	163.30	162.36	159.91	160.91	-1.5%	-0.9%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0825	1.0913	1.0931	1.3%	1.0%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	77.91	73.52	80.06	-3.7%	2.8%	8.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.06	0.95	0.85	0.13	-0.20	-0.10
米国10年国債(%)	4.20	4.03	3.79	3.90	-0.30	-0.13	0.11
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.17	2.23	-0.07	-0.08	0.05
イタリア10年国債(%)	3.68	3.65	3.63	3.64	-0.04	-0.01	0.01
スペイン10年国債(%)	3.16	3.12	3.06	3.08	-0.08	-0.03	0.02
フランス10年国債(%)	2.81	3.01	2.97	2.98	0.17	-0.04	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

米景気後退懸念が高まったことや円高ドル安が加速したこと等を背景に国内株式は週初過去最大の下落幅を記録した。その後、円高進行に歯止めがかかったことなどから下げ幅を縮小したものの、週間では下落となり、日経平均株価は前週末比884円下落の35,025円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	5.8%
	2 その他金融業	1.6%
	3 不動産業	1.0%
	4 サービス業	0.4%
	5 建設業	0.3%
(下位)	1 金属製品	-8.6%
	2 銀行業	-7.6%
	3 証券業等	-5.9%
	4 輸送用機器	-4.7%
	5 非鉄金属	-4.3%

(出所)Bloomberg

米国株式|まちまち

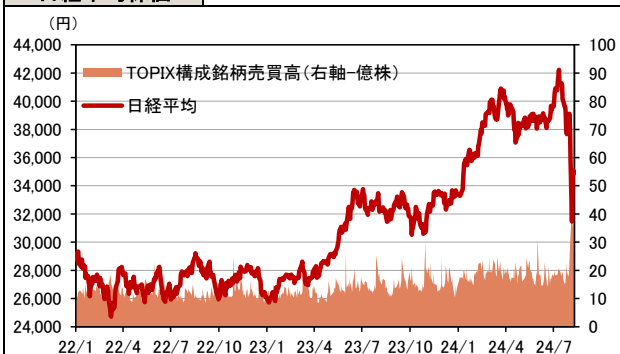
週初は、米景気後退懸念を背景に米ハイテク株を中心に大幅下落した。その後発表された米新規失業保険申請件数の結果が労働市場の底堅さを示し、先行き不安が和らいだことで下落幅を縮小したものの、週間では下落。ダウ工業株30種平均は、前週末比380ドル下落の39,357ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.7%
	2 資本財・サービス	0.7%
	3 情報技術	0.7%
	4 コミュニケーションサービス	0.2%
	5 金融	0.1%
(下位)	1 素材	-2.1%
	2 一般消費財・サービス	-1.4%
	3 ヘルスケア	-1.0%
	4 不動産	-0.8%
	5 生活必需品	-0.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米長期金利が7か月ぶりの低水準を付けたことや、世界的な株安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより週初から国内金利は大きく低下。内田副総裁の発言を受け日銀の利上げ観測が後退したことも金利低下を後押しし、週間で低下した。

米国金利 金利上昇

週初は、前週の流れを引き継ぎ、米長期金利は低水準を付けたものの、週後半にかけては、新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景にFRBが早いペースで金融緩和を進めるとの見方が後退したことなどから金利は上昇し、週間で上昇した。

為替 円安ドル高

週初は、米国金利の低下や、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に円高ドル安が進行した。その後、内田日銀副総裁が利上げへ慎重な姿勢を示したことや米国金利上昇等を背景に円安ドル高へ転じ、週間で円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/5	米	7月 ISM非製造業景況指数	51.0	51.4	○
8/7	中	7月 貿易収支(十億ドル)	98.35	84.65	×
8/8	日	6月 貿易収支(十億円)	350.7	556.3	○
	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.5	47.5	-
	日	7月 景気ウォッチャー調査(先行き)	48.5	48.3	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	240	233	○

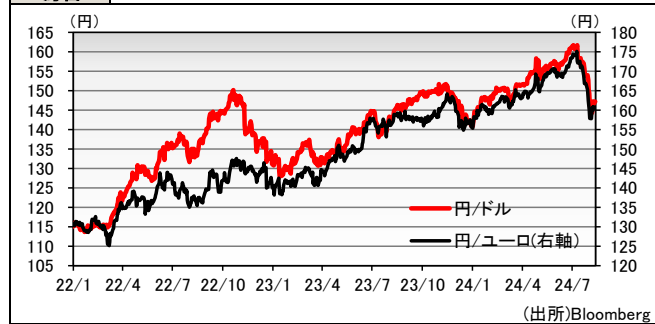
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

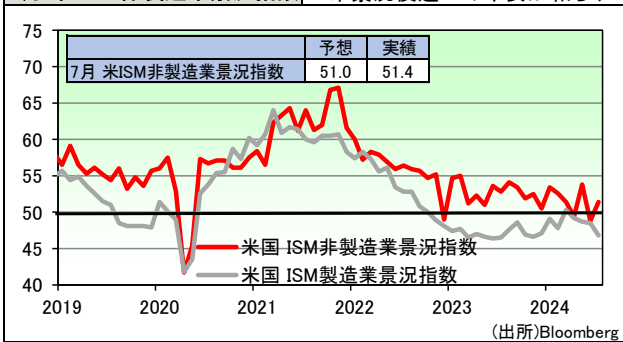
日米10年国債金利



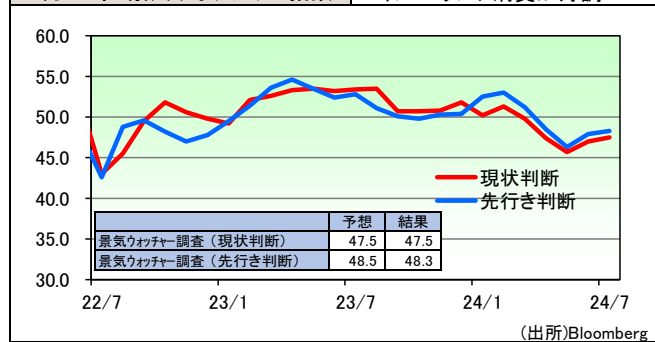
為替



7月 米・ISM非製造業景況指数 ~米景況後退への不安が和らぐ



7月 日本・景気ウォッチャー指数 ~インバウンド消費が好調

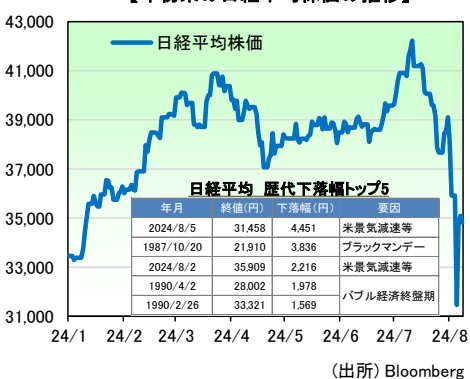


日経平均、過去最大の下落

~4,451円安、下げ幅ブラックマンデー超え

- 5日の日経平均株価の終値は3万1,458円となり、1日の下げ幅が4,400円を超え、米国株安が世界に波及したブラックマンデー翌日の1987年10月20日を上回り、過去最大の下落幅となった。7月11日につけた史上最高値(4万2,224円)からでは、1カ月弱で下げ幅が1万円を超す記録的な急落となっている。
- 今回の下落の背景として、米景況悪化懸念と7月末における日銀の追加利上げ決定が挙げられる。これまで、堅調な米国経済と利上げに慎重な日銀を前提に、投資家は低金利の円を借りて高金利のドルで運用する「円キャリー取引」を拡大していたが、日銀の利上げにより急速な巻き戻しが起こった結果、「円売り・日本株買い」のポジションが急激に縮小し、今回の売りが売りを呼ぶ展開につながった可能性が指摘されている。
- 日経平均株価は翌6日に急反発したほか、7日には日銀の内田副総裁が慎重に利上げ時期を見極める趣旨の発言をし、乱高下する市場の沈静化を図り、市場は円安・株高の反応を示したものの先週末にかけて不安定な状況が継続した。
- 日銀は8日、追加利上げを決めた7月末の金融政策決定会合の「主な意見」を公表し、段階的に利上げを行うシナリオを示したが、足元の急速な円高ドル安の進行が輸入物価や企業業績等へ影響を与える可能性があることから、日銀が今後の経済・物価情勢見通しをどう捉え、どのようなコミュニケーションを図るか、当面注意が必要である。

【年初来の日経平均株価の推移】



今後の見通し

株式等のリスク性資産は振れやすい展開を見込む

・先週の米国株式市場は、米国の景気後退懸念等が重しとなり、週間で下落した。
・米国の景気後退懸念を背景とした市場の動揺が続いているが、今週は、7月・米CPI(消費者物価指数)や7月・米小売売上高などの経済指標に注目が集まる。市場ではFRBが9月に50ポイントの利下げを行う見方も出るなか、こうした指標から利下げ幅や景気動向を探る展開が想定される。足元のVIX指数は落ち着きを取り戻しつつあるものの、依然警戒ラインの20を超えていることから、株式等のリスク性資産は経済指標の結果により振れやすい展開が見込まれる。また、仮に米国のインフレ減速が確認されれば、FRBの利下げ観測が円高ドル安要因となり、日本株の下落につながる可能性もあるため、為替市場の動向にも注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/13	独	8月 ZEW景気期待指数	34
8/14	米	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
8/15	日	4-6月期 GDP(前期比年率)	2.3%
	中	7月 鉱工業生産(前年比)	5.2%
	中	7月 小売売上高(前年比)	2.6%
	米	7月 小売売上高(前月比)	0.4%
	米	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%
8/16	米	7月 住宅着工件数(千戸)	1335
	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	66.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先・特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先・特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)